

F-37 消費生活の地域格差についての1つの分析(2)

厚生省人口研 内野澄子

目的 消費生活の中での食生活における地域格差とその時系列的変化を購入支出全額の見方からあきらかにすることを目的としている。

方法 基礎資料としては総理府統計局の昭和34年、39年、44年の3年次において行った全国消費実態調査における46都道府県別の食品群別購入支出全額を利用した。このほかに、個々の県の16食品群別購入支出全額の構成比をそれぞれ1つの独立の食パターンと看し、他の45県の食パターンとの類似度を算定して比較するマトリックス的手法によって分析を行った。昨昭和44年の本学会においては、資料計算を終了した北海道および東北6県のみについで報告を行ったが、今回は46都道府県すべての計算結果にもとづいて行った全国的、総合的分析の概要について報告する。

結果 個々の県の他県に比する類似度を4個の水準に区別して分析したが、さらに県を16の地理的地域区分にまとめて類似度を異変指数によって各年次のマトリックスを構築してみた。その主要な結果は次の如くである。異変指数で見ると高水準地域(南関東、京阪神等)、但水準地域(全国大部分の地域)、中間水準地域(京阪周辺地域)に区別することができる。また、時系列的にみると異変指数上昇傾向地域、但下降傾向地域、不変地域に分けることができる。東日本と西日本の区別によってみると注目すべき特徴と傾向がみられた。